



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月2日

上場会社名 大成ラミック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4994 URL http://www.lamick.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼管理本部長 (氏名)木村義成
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長兼管理本部長 (氏名)木村義成 TEL (0480)97-0224
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 配当支払開始予定日 —
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,642	4.9	573	1.2	577	1.1	335	△0.3
22年3月期第1四半期	4,426	5.5	566	28.0	571	26.2	336	35.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	53 97	—
22年3月期第1四半期	54 14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	15,613	10,866	69.6	1,750 24
22年3月期	15,383	10,762	70.0	1,733 53

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,866百万円 22年3月期 10,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	33 00	—	37 00	70 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	33 00	—	33 00	66 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第2四半期(累計)	9,013	2.1	914	△14.1	917	△14.8	523	△5.9	84	39
通期	17,740	4.1	1,631	△7.5	1,636	△8.8	856	△7.2	137	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,300,000株	22年3月期	6,300,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	91,518株	22年3月期	91,469株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	6,208,507株	22年3月期1Q	6,208,581株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する定性的情報	2
(2)	財政状態に関する定性的情報	2
(3)	業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期財務諸表	5
(1)	四半期貸借対照表	5
(2)	四半期損益計算書	6
	【第1四半期累計期間】	6
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	継続企業の前提に関する注記	8
(5)	セグメント情報等	8
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
	生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善、設備投資意欲の持ち直し等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした金融不安の再燃、円高やデフレの影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、原油高の影響により原材料が再び上昇に転じ、コスト高要因が続くなか、業界各社における利益確保は予断を許さない状況であります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は46億42百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は5億73百万円（同1.2%増）、経常利益は5億77百万円（同1.1%増）、四半期純利益は3億35百万円（同0.3%減）となりました。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、好天の影響により春夏季節商品の順調な受注獲得に加え、化粧品・健康食品関連商品も堅調に推移したほか、北米を中心とした輸出の拡大等を推進いたしました。また、生産数量の増加に伴い生産体制の見直しやコスト削減等を図り利益の確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は43億84百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、アンプルカットに対応した充填機の引き合いも多く、既存顧客への保守メンテナンス強化による更新ニーズの掘り起こしや、海外を含めた新規顧客の開拓に注力いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は2億57百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2億30百万円（前事業年度末比1.5%）増加し、156億13百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億80百万円（同2.7%）増加し、107億21百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により受取手形及び売掛金が6億60百万円、商品及び製品が55百万円増加し、法人税等の確定納付等により現金及び預金が4億5百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ50百万円（同1.0%）減少し、48億92百万円となりました。主たる減少要因としては、建物・機械及び装置の減価償却費が建物・機械及び装置の取得額を上回り前事業年度末と比べ72百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億26百万円（同2.7%）増加し、47億47百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により買掛金が5億56百万円増加し、確定納付による未払法人税等が2億80百万円、賞与の支払に伴い賞与引当金が1億24百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、108億66百万円（前事業年度末の純資産合計は107億62百万円）となりました。主たる増加要因としては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が1億5百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の70.0%から0.4ポイント下降し69.6%となり、1株当たり純資産は1,750円24銭となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が44百万円ありましたが、投資活動による支出が2億57百万円、財務活動による支出が1億92百万円あったことにより、前年同期に比べ93百万円の増加になり、当第1四半期会計期間末には21億17百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は44百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額6億60百万円、法人税等の支払額4億12百万円、賞与引当金の減少額1億24百万円があったものの、税引前四半期純利益が5億76百万円、仕入債務の増加額5億56百万円、減価償却費1億46百万円、その他流動負債の増加額1億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億57百万円（同70.8%増）となりました。

これは主に、白岡工場環境対応設備及び本社新工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出2億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円（同18.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億86百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月10日付「平成22年3月期 決算短信(非連結)」記載の第2四半期累計期間・通期予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,875	4,023,442
受取手形及び売掛金	5,159,173	4,498,505
有価証券	6,239	6,239
商品及び製品	1,192,689	1,137,412
仕掛品	393,608	376,022
原材料及び貯蔵品	134,115	124,480
その他	224,518	283,942
貸倒引当金	△6,708	△8,997
流動資産合計	10,721,513	10,441,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,841,006	1,845,185
機械及び装置(純額)	1,100,472	1,168,707
土地	1,072,072	1,072,072
その他(純額)	390,290	376,099
有形固定資産合計	4,403,842	4,462,065
無形固定資産		
投資その他の資産	137,423	135,066
その他	381,210	380,890
貸倒引当金	△30,141	△35,675
投資その他の資産合計	351,069	345,215
固定資産合計	4,892,335	4,942,348
資産合計	15,613,848	15,383,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,291,641	2,735,628
未払法人税等	183,382	463,660
賞与引当金	137,950	262,300
役員賞与引当金	5,337	21,350
株主優待引当金	14,868	59,157
その他	797,023	796,673
流動負債合計	4,430,203	4,338,768
固定負債		
退職給付引当金	192,303	178,501
役員退職慰労引当金	29,916	28,891
その他	95,071	74,500
固定負債合計	317,291	281,893
負債合計	4,747,494	4,620,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	5,783,866	5,678,483
自己株式	△209,118	△209,012
株主資本合計	10,879,423	10,774,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,069	△11,412
評価・換算差額等合計	△13,069	△11,412
純資産合計	10,866,354	10,762,734
負債純資産合計	15,613,848	15,383,396

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,426,486	4,642,773
売上原価	3,261,886	3,450,389
売上総利益	1,164,599	1,192,384
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	130,268	133,762
役員報酬	23,009	27,407
役員賞与引当金繰入額	4,149	5,337
給料及び手当	145,913	151,772
賞与引当金繰入額	47,041	44,941
退職給付費用	14,297	14,820
役員退職慰労引当金繰入額	975	1,025
福利厚生費	29,369	27,313
旅費及び交通費	22,866	23,137
賃借料	44,054	48,843
消耗品費	15,184	13,074
減価償却費	29,803	20,988
株主優待引当金繰入額	—	14,868
その他	91,392	92,010
販売費及び一般管理費合計	598,327	619,303
営業利益	566,272	573,081
営業外収益		
受取利息	1,795	1,354
受取配当金	1,510	1,186
仕入割引	15	—
受取補償金	2,403	2,161
雑収入	1,168	2,146
営業外収益合計	6,893	6,848
営業外費用		
支払利息	49	250
売上割引	570	593
支払補償費	1,100	443
為替差損	—	1,370
雑損失	312	57
営業外費用合計	2,032	2,715
経常利益	571,132	577,214
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,750	2,935
役員退職慰労引当金戻入額	4,075	—
特別利益合計	5,825	2,935
特別損失		
固定資産除却損	2,451	3,309
特別損失合計	2,451	3,309
税引前四半期純利益	574,506	576,840
法人税、住民税及び事業税	77,963	175,434
法人税等調整額	160,358	66,306
法人税等合計	238,322	241,741
四半期純利益	336,184	335,098

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	574,506	576,840
減価償却費	144,444	146,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,024	△7,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112,700	△124,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	△16,012
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△44,288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,415	13,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△249,650	1,025
受取利息及び受取配当金	△3,305	△2,540
支払利息	49	250
有形固定資産除却損	991	2,261
無形固定資産除却損	401	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△362,384	△660,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,237	△82,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,572	556,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,753	11,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,454	△17,852
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	393,376	124,435
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8,992	58
その他	1,506	5,546
小計	648,853	482,232
利息及び配当金の受取額	3,591	2,932
利息の支払額	△49	△250
法人税等の支払額	△262,734	△412,388
過年度法人税等の支払額	—	△28,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,661	44,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,303,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	2,200,000
貸付金の回収による収入	464	430
有形固定資産の取得による支出	△148,235	△248,485
無形固定資産の取得による支出	—	△5,785
投資有価証券の取得による支出	△1,433	△1,474
出資金の分配による収入	2,999	—
その他	△1,315	△1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,520	△257,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△704	△5,528
配当金の支払額	△161,974	△186,882
自己株式の取得による支出	—	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,678	△192,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,462	△405,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,447	2,523,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,909	2,117,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区 分		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,494,370	+2.0
	ラミネート汎用品	679,826	+4.4
	その他	72,816	+6.5
	計	4,247,014	+2.4
包装機械	包装機械	160,292	+24.0
	その他	168,859	+10.9
	計	329,151	+16.9
合 計		4,576,165	+3.4

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

当第1四半期累計期間における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区 分	製品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
汎用フィルム	120,450	△13.8
合 計	120,450	△13.8

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区 分		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,616,876	+4.9	2,270,198	+8.5
	ラミネート汎用品	772,183	+11.0	218,844	+12.7
	その他	233,103	△0.8	105,241	+15.5
	計	4,622,162	+5.6	2,594,284	+9.1
包装機械	包装機械	258,467	+132.6	303,481	+277.1
	その他	245,953	+79.0	133,378	+164.3
	計	504,421	+103.0	436,860	+233.6
合 計		5,126,584	+10.8	3,031,144	+20.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,490,414	+5.3
	ラミネート汎用品	672,594	+12.3
	その他	221,924	△4.9
	計	4,384,933	+5.7
包装機械	包装機械	119,010	△9.5
	その他	138,829	△6.0
	計	257,840	△7.6
合 計		4,642,773	+4.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。